

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.4.22

岡三証券
OKASAN SECURITIES

日米株とも「春の嵐」に耐える展開に



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 598

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
4月 22日(月)	3月のコンビニストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会)		決算発表 - ベライゾン・コミュニケーションズ 等	
23日(火)	3月の全国チェーンストア販売(日本チェーンストア協会) 2年利付国債入札(5月債、発行予定額:2.6兆円程度) 決算発表 - ニデック、シマノ、オービック 等		米・3月の新築住宅販売件数(年率換算) 米・4月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報) 米・2年国債入札(発行予定額:690億ドル) 決算発表 - ペプシコ、ロッキート・マーチン、ネクステラ・エナジー、 テスラ、テキサス・インスツルメンツ(TI)、ヒザ 等	67万件 51.8
24日(水)	3月の企業向けサービス価格指数(日本銀行) 新規株式公開 - レジルが東証グロースに上場 決算発表 - 中外製薬、キヤノン、ファナック、日立建機、 サイバーエージェント 等		米・3月の耐久財受注(速報、前月比) 独・4月のIFO企業景況感指数 米・5年国債入札(発行予定額:700億ドル) 決算発表 - ホーキング、フォード・モーター、メタ・プラットフォームズ、 IBM、サービスタウ、ラムリサーチ 等	+2.8% 89.0
25日(木)	日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合(1日目) 3月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会) 新規株式公開 - コージンバイが東証グロースに上場 決算発表 - キーエンス、信越化学工業、第一三共、ディスコ、 富士通、ルネサスエレクトロニクス、野村総合研究所 等		◎米・1-3月期の実質GDP(1次速報、前期比年率) トルコ中銀、政策金利を発表 米・7年国債入札(発行予定額:440億ドル) 決算発表 - キャピラー、ニューモント、アトランシア、インテル、 アルファベット、マイクロソフト、KLA 等	+2.3%
26日(金)	◎日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合 (2日目、終了後直ちに結果発表) ◎日本銀行 経済・物価情勢の展望(展望レポート)を公表 ○4月の消費者物価指数 (東京都区部、除く生鮮、前年比、総務省) 決算発表 - 日立製作所、オリエンタルランド、豊田自動織機、 デンソー、アドバンテスト、小松製作所、ソシオネクスト 等	+2.2%	米・3月の個人所得(前月比) 米・3月の個人消費支出(PCE、前月比) 米・3月のPCEコアデフレーター(前月比) ロシア中銀、政策金利を発表 決算発表 - アウヴィ、コルゲート・パルモリーブ、エクソン・モービル 等	+0.5% +0.6% +0.3%
28日(日)	○衆院東京15区、島根1区、長崎3区で補欠選挙の投開票			
29日(月)	休場(昭和の日)		決算発表 - オン・セミコンダクター 等	
30日(火)	○3月の鉱工業生産(速報、経済産業省) 3月の有効求人倍率(厚生労働省) 3月の完全失業率(総務省) 決算発表 - レーザーテック、東海旅客鉄道、日本取引所G、 東日本旅客鉄道、関西電力、商船三井、西日本旅客鉄道 等		米・連邦公開市場委員会(FOMC、1日目) 米・4月の消費者信頼感指数(コンファレンスボード) ユーロ圏・1-3月期の実質GDP(1次速報) ユーロ圏・4月の消費者物価指数(CPI) ○中・4月の製造業PMI、非製造業PMI、財新製造業PMI 決算発表 - コカ・コーラ、イーライリリー、アマゾン・ドット・コム、 スターバックス、アドバンスト・マイクロ・デバイス(AMD) 等	
5月 1日(水)	4月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) 決算発表 - 三井物産、HOYA、イビデン 等		休場 = フランス、ドイツ、インド、ブラジル、上海(～5日)、香港 等 ◎米・連邦公開市場委員会(FOMC、2日目) ◎米・4月のISM製造業景況指数 米・4月のADP雇用統計 決算発表 - エステイロダー、クアルコム 等	
2日(木)	○日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合議事要旨 (3月18・19日開催分) 決算発表 - 三菱商事、住友商事、丸紅、日本航空 等		米・3月の貿易収支 決算発表 - サイルム 等	
3日(金)	休場(憲法記念日)		◎米・4月の雇用統計 - 非農業部門雇用者数、失業率	

グローバル投資

今週のポイント

- ・日米株式相場とも「春の嵐」に耐える展開に
- ・米国の「年内利下げなし」シナリオの現実味は？
- ・総選挙後を見据えるインド関連株

<米国の「年内利下げなし」シナリオの現実味は？>

先週の日米株式相場は「春の嵐」に見舞われた。背景には、米国の利下げ観測の後退があらう。米国では物価が高止まりしているほか、直近では想定を上回る強い経済指標の発表が相次いでいる。また、先週はパウエルFRB議長をはじめ、複数の高官から利下げ時期の後退を示唆する発言も聞かれた。

これを受けて、市場が予想する利下げ確率は直近で6月が約20%、7月が約45%まで低下している。また、一部では年内の「利下げなし」を予想する見方も出てきた。米国では消費環境が依然として好調を維持しており、可能性が全くないシナリオではないだろう。米国の金融政策の先行きを巡って、市場は一喜一憂する展開が続きそうだ。

<総選挙後を見据えるインド関連株>

インドでは総選挙（下院総選挙）の投票がスタートした。今後、7回に分けて投票が実施され、6月4日の一斉開票まで約1ヵ月半に及ぶ長期の選挙戦となる。与党インド人民党を率いるモディ首相の政権運営に対する評価は高く、現時点ではモディ政権の3期目続投がほぼ確実視されている状況だ。

インドの総人口は14億人を超え、2023年には中国を抜き人口世界一となったようだ。人口構成では若年層の割合が高く、労働力が豊富である点が特徴である。また、インドのGDPは約6割を個人消費が占める。とりわけ、日本の高度成長期に普及が広がった「3C（自動車、カラーテレビ、クーラー）」など、高額消費の拡大が見込まれる。今回の総選挙を経て、盤石な政治基盤を背景に更なる成長に対する期待が高まれば、有望な「インド関連株」を探る動きも一段と活性化しよう。（小川）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	4月19日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	37,068.35	10.8%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	37,775.38	0.2%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	15,601.50	3.9%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	7,877.05	1.9%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	17,837.40	6.5%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	8,023.26	6.4%
ロシア	RTS	-39.2%	11.6%	1,083.48	1,160.60	7.1%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	124,196.18	-7.4%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	16,385.87	-3.9%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	5,803.86	0.6%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	3,074.22	3.3%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	72,488.99	0.3%

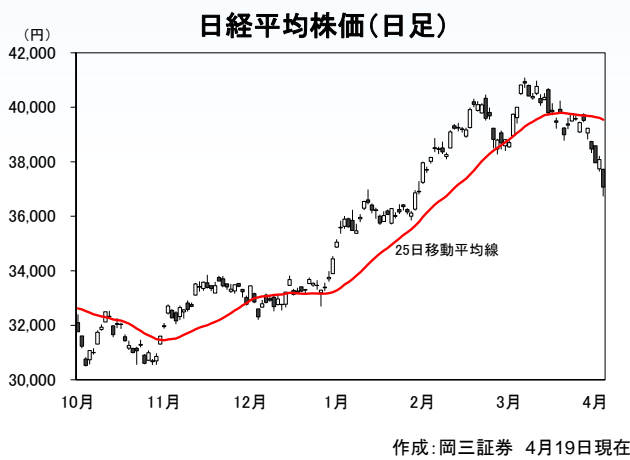
作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は4月19日、その他は4月18日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は下値模索の展開に
- ・先物主導で値動きが荒くなる場面も
- ・決算発表シーズン本格化で個別株に注目

●日経平均株価は下値模索の展開に



<日本株相場は下値模索の展開を想定>

今週の日本株相場は、下値模索の展開を想定する。中東情勢など外部環境への不透明感からリスク回避ムードが強まりそうだ。日経平均株価は4月に入り約3,300円の下落となっており、値幅調整はかなり進んだとみているが、投資家心理が好転するまで、戻りは限定的となろう。

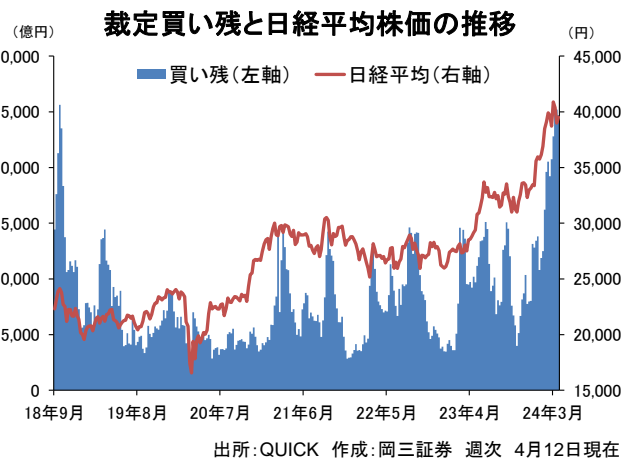
もっとも、国内のファンダメンタルズに大きな変化があったわけではなく、長期視点では日本株は買いの好機とみている。決算発表本格化で好業績銘柄を中心に、下値を丹念に拾う局面となりそうだ。

<先物主導で値動きが荒くなる場面も>

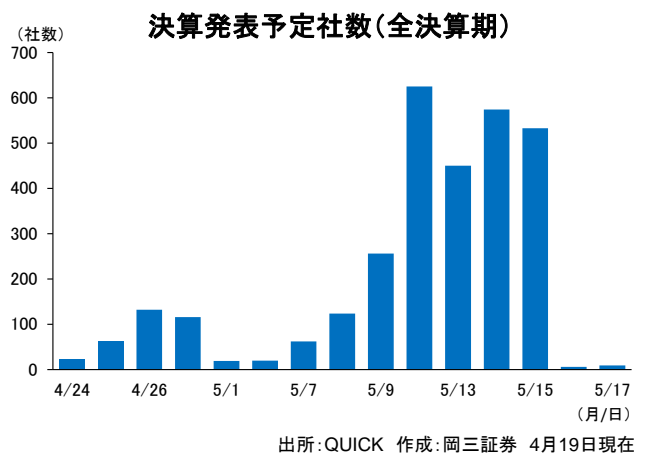
先週の日経平均株価は6.2%安と今年最大の下落率を記録。米ハイテク株の軟調や、週末は中東情勢への警戒感が一気に高まり、一時2月9日以来の37,000円割れとなった。

需給面では、裁定取引に伴う現物株の買い

●裁定買い残は約5年半ぶりの水準に



●決算発表前半戦では主力ハイテク株が登場



残が2.47兆円と2018年9月以来の水準まで積み上がっており、裁定解消売りが下げ幅を大きくしている可能性がある。4月は海外投資家の買い越し(現物)が続いているほか、下値では個人の買いが期待できそうだが、今週も先物主導で値振れが大きくなる場面が想定され、注意したい。

<決算発表シーズン本格化で個別株に注目>

こうしたなか、国内では決算発表が本格化し、個別株への物色が強まろう。シーズン前半戦では主力ハイテク株の決算発表が多く予定されている。特に、年明け以降の上昇相場で指数を牽引した半導体関連株が足元大きく下げており、決算をきっかけに見直し買いが入るか注目したい。また、中期経営計画や株主還元策などへの関心も高そう。期初で慎重な通期見通しが多くなることが予想されるなか、これら資本効率改善策が株価押し上げ材料となろう。(山本)

銘柄戦略

金価格が史上最高値を更新するワケ

～中銀が爆買い、個人の旺盛な現物投資、地政学リスクなど～

●金の国際価格は史上最高値を更新

2021年から米金融当局が利上げを始めた2022年にかけて、欧米の機関投資家などは定石通り金売りに動いた。しかし、足元では金の国際価格が騰勢を強め、最高値圏での推移が続いている。

●世界の中央銀行が爆買い

金価格上昇の背景の一つには、世界の中央銀行が準備資産として積極的に金を購入していることがある。2023年の世界の中銀による金買い越し量は1,037トンと2年連続で1,000トンを超えたようだ（2021年比2倍超）。

金準備を増やした国は、中国、ロシア、トルコなどに加え、中東欧や中東諸国などに拡大している。インフレや地政学リスクに対するヘッジ、外貨準備の分散化などが理由として考えられる。新興国の金保有比率は総じて低いですが、更なる金準備増強の意向を示している国もあり、金価格上昇を後押ししよう。

●米中で旺盛な金現物消費が金相場を下支え

世界最大の金消費国の中国では「資産を守る」ための逃避先として、金宝飾品の保有が若者世代の間で広がっている。WGCは金価格が非常に高い環境にも関わらず、中国が世界の宝飾品消費を牽引していると指摘。結婚や

出産、大学入学などのお祝いに金製品を贈る習慣があることも、宝飾品需要を後押しする。

また、米国でも金現物投資（金地金など）が人気化している。インフレ昂進や一部の米地銀の破綻などにより、「資産を守る」という意識が高まっているためだとみられる。こうした需要に応えるように、コストコやウォルマートなどは昨年からは、金地金のネット販売に乗り出している。

足元では米FRBの利下げ遅延観測やイランによるイスラエル直接攻撃など、再び先行き不透明感が漂っている。価値が下がりにくいとされる金に資金がさらに流入する可能性は高いとみており、金鉱株や宝飾品などの関連銘柄は業績向上が期待されよう。（佐藤）

《金先物価格の推移(週次)》



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 4月15日現在

《関連銘柄》

コード・ティッカー	銘柄・市場	会社概要など
GOLD	バリック・ゴールド(米国)	カナダの金鉱山大手。1983年に産金事業に参入した。カナダ、米国、アルゼンチン、チリ、コートジボワール、ドミニカ共和国などに鉱山権益を擁し、金・銅の生産・販売を手掛ける
NEM	ニューモント(米国)	世界各地で金の採掘・製錬を手掛ける米金鉱山大手。売上高の約9割を金が占める。金鉱の開発会社としては唯一、S&P500指数とフォーチュン500企業に採用されている
1818	ジャオジン・マイニング(香港)	「金の都」と呼ばれる山東省招遠市を拠点に金の探査、採掘、製錬、販売を手掛ける。売上高の9割が金鉱業務で、金の需要拡大や価格上昇の恩恵を享受する
1929	チョウタイフック(香港)	1929年創業の宝飾品チェーン大手。貴金属や宝飾品、高級腕時計などを販売する。原材料の買付から、設計、加工、販売まで手掛ける垂直統合型モデルに強みを持つ
5713	住友鉱(日本)	住友グループの源流企業。銅、金、銀など主要金属の製錬を手がける非鉄総合会社。金鉱山として世界有数の品位を持つ菱刈鉱山を持ち、海外でも金鉱山を所有する

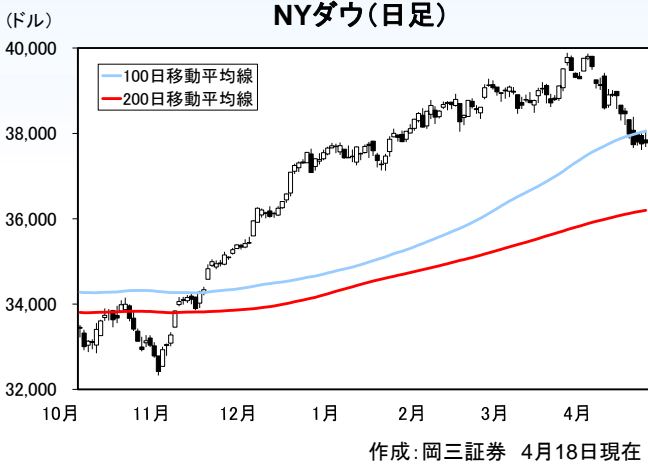
出所:各種資料 作成:岡三証券
※全て岡三証券取扱銘柄

米国株式

今週のポイント

- ・米国株は神経質な展開となろう
- ・決算発表では株主還元の強化などを注視
- ・強い米経済の恩恵を受ける内需株に注目

●米国株は神経質な展開となろう



<米国株は神経質な展開となろう>

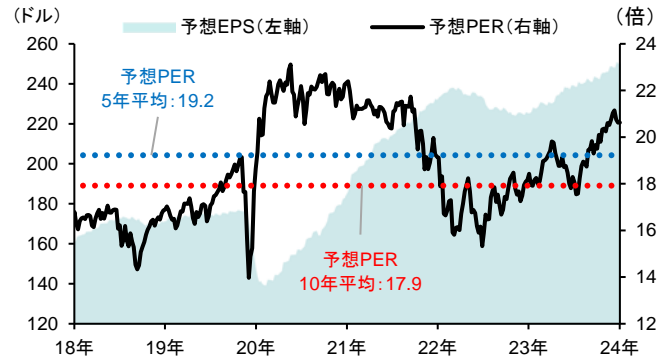
今週の米国株は神経質な展開となろう。早期利下げ期待の後退や地政学リスクの高まりが投資家心理の重しとなるなか、米主要企業の決算内容に一喜一憂する状況を想定する。もっとも、過度な下落局面は好業績銘柄を中心に押し目を拾う好機としたい。

<決算発表では株主還元の強化などを注視>

先週は、根強いインフレ圧力を背景としたFRB高官のタカ派発言や米長期金利の上昇が相場の重しとなった。決算発表の本格化を控えた手掛けにくさも上値を抑えている様子だ。

足元では、S&P500指数は直近の安値である昨年10月末から今年3月末までに約30%上昇しており、バリュエーション面での割高感が意識される。もっとも、こうした割高感の一部の超大型銘柄に偏っている。4月18日時点では、S&P500企業のうちマグニフィセント7*を除く493銘柄の予想PER(中央値)は

●全体相場の割高感が上値を抑制している S&P500指数 12か月先予想EPSとPERの推移



●今週はS&P500の3割超が決算発表予定 今週の主なS&P500企業の決算スケジュール

4/22	ベライゾン・コミュニケーションズ、ニューコア、ケイテンス・デザイン・システム*
4/23	ペプシコ、ダナハー、ユナイテッド・ハースル・サービス(UPS)、テスラ、ゼネラル・モーターズ(GM)、ロッキード・マーチン、ネクステラ・エナジー、ゼネラル・エレクトリック(GE)、NVR、テキサス・インスツルメンツ(TI)、ピザ
4/24	AT&T、アンフェノール、ホーキング、フォード・モーター、サービスナウ、メタ・プラットフォームズ、IBM、ラムリサーチ、ユナイテッド・レンタルズ*
4/25	キャタピラー、ハレロ・エナジー、アルトリア・グループ、ニューモント、ユニオン・パシフィック(UP)、インテル、アルファベット、マイクロソフト、KLA
4/26	アッヴィ、エクソン・モービル、コルゲート・パルモリーブ

出所: 会社資料等 作成: 岡三証券 4月18日現在

17.8倍と、S&P500指数の10年平均予想PERの17.9倍と同水準だ。相場の下押し局面は優良銘柄の押し目を狙う良い機会と捉えたい。

*アップル、マイクロソフト、アルファベット、アマゾン・ドット・コム、エヌビディア、メタ・プラットフォームズ、テスラの7銘柄

また、今週はS&P500企業のうちIT大手を含む3割超が決算発表を予定する。AIブームによる好業績が期待される銘柄も多いだけに、決算後にはボラタイルな動きとなる場面もあろう。前回の決算発表時に初の配当実施を発表したメタ・プラットフォームズのように、好業績企業のなかでも株主還元策の強化や積極的な企業買収等を図る企業に着目したい。

<強い米経済の恩恵を受ける内需株に注目>

物色では、米経済の底堅さが追い風となる内需株に投資妙味があろう。配車や食品宅配の需要が増すウーバー・テクノロジーズや、データセンター向けの電気管理等を手掛けるイートンなどに注目している。(八木)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は方向感に欠ける展開を想定
- ・中国の国有企業に関心が向かう
- ・インド株は不安定な値動きとなろう

●香港株相場は方向感に欠ける展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成: 岡三証券 日次 4月19日前場終値時点

<香港株相場は方向感に欠ける展開を想定>

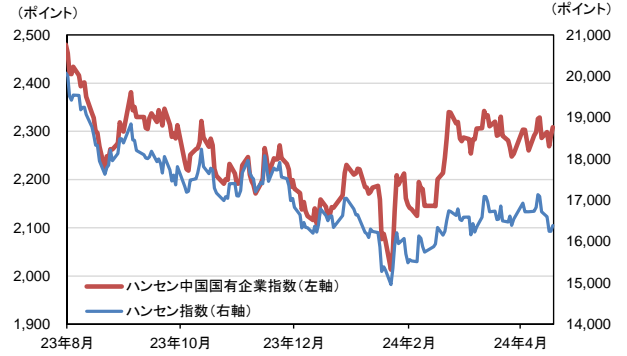
今週の香港株相場は方向感に欠ける展開を想定する。米利下げ先送り観測や中東情勢の緊迫化などが投資家のリスク回避姿勢に繋がっている。また、今週23日からプリンケン米務長官が訪中予定である。米中対立の行方を見極めたいとの慎重ムードが相場の重しとなろう。他方、中国経済の回復傾向や政策期待が下支え要因となりそうだ。

<中国の国有企業に関心が向かう>

中国の1-3月期実質GDP成長率は市場予想を上回り、回復傾向が改めて確認された。また、活発な政策動向も伝わる。今月に入り、資本市場の振興策や消費財の買い替え促進策などが発表された。資本市場改革では、配当や株主還元の拡大を促しているが、特に恩恵が見込まれる国有企業株で構成される指数は香港ハンセン指数をアウトパフォームしている。企業は更なる株主還元策の強化に動く可

●中国の国有企業に関心が向かう

香港ハンセン指数とハンセン中国国有企業指数



作成: 岡三証券 日次 4月18日現在

●インド株は不安定な値動きとなろう

インドセンセックス株価指数



作成: 岡三証券 日次 4月18日現在

能性が高い。国有企業による株主還元強化は息の長い投資テーマとして関心が向かおう。

<インド株は不安定な値動きとなろう>

当面のインド株相場は不安定な値動きを想定する。米金融政策の行方や中東の地政学リスクに警戒感が強まるなか、国内ではついに総選挙の投票がスタートした。6月1日まで7段階で実施され、6月4日に一斉開票の予定だ。

過去の総選挙投票期間中のインド株相場は値ブレが大きくなる傾向がみられ、今回も選挙関連のニュースフローに一喜一憂する場面もあろう。モディ政権は公約として、インフラ整備への一層の注力、貧困層への支援、五輪招致などを掲げる。経済成長を後押しする政策への期待が相場を支えよう。

一方、3月下旬以降、熱波に見舞われており、農作物の不作によるインフレ昂進が警戒されつつある。選挙情勢にも影響を与える可能性があるため動静を注視したい。(紀)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル高円安含みの展開を想定する
- ・2024年の米国経済は高成長となる見通し
- ・豪ドルの対円相場は高値圏での推移に

●足元でドル高円安が進んでいる



<ドル高円安含みの展開を想定する>

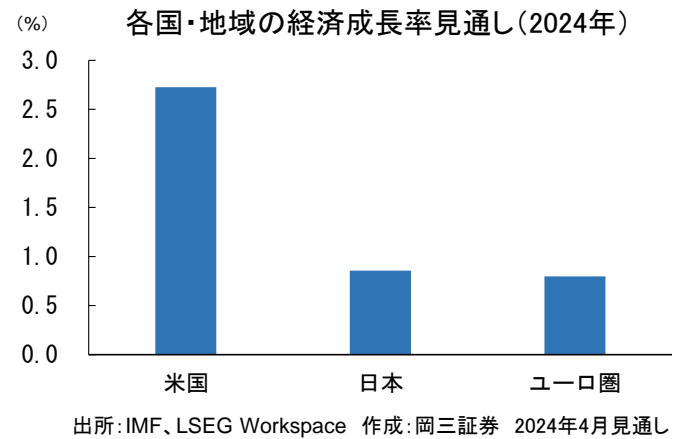
今週のドル円相場はドル高円安含みの展開を想定する。堅調な米国経済やFRB高官のタカ派姿勢による米長期金利の上昇は、今週もドル高円安要因になるだろう。

足元で急速にドル高円安が進んだため、日本の通貨当局による為替介入の実施の可能性には注意が必要だ。また、今週開催の日銀会合(25日-26日)では、政策金利は据え置かれる一方で、植田日銀総裁の発言が先々の追加利上げの思惑につながることも想定される。とはいえ、目先は米長期金利の上昇といったドル高円安要因が優勢になると考える。

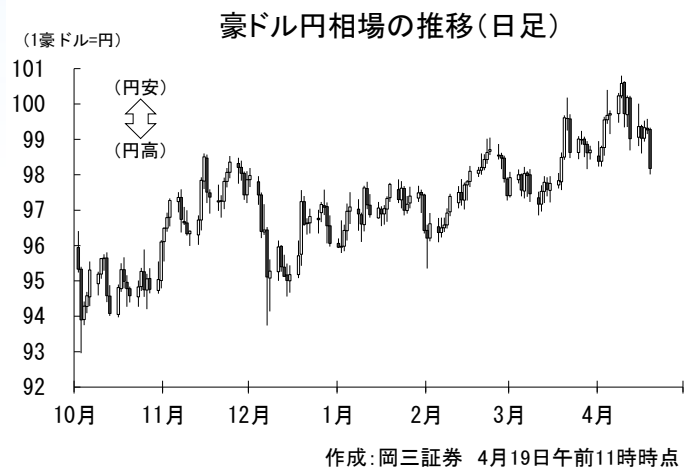
<2024年の米国経済は高成長となる見通し>

IMFは先週、最新の世界経済見通しを公表し、今年の米国経済について2.7%成長と予想した。これは主要先進国の中で特に高い成長率見通しであり、前回1月予想(2.1%成長)から大幅に上方修正されている。

●2024年の米国経済は高成長となる見通し



●豪ドルの対円相場は高値圏での推移に



今週は、25日に米国の1-3月期の実質GDP(速報値)が公表されるが、アトランタ連銀が算出する推計値は前期比年率2.9%成長と高成長が続くことを示唆している(4月16日時点)。米国経済が堅調に推移するとの見通しは、ドル円相場ではドル高円安の動きにつながる。

<豪ドルの対円相場は高値圏での推移に>

予断は禁物だが、中国経済の一部には底入れの兆しが出てきた。さらに、足元で鉄鉱石や石炭価格も上向いている。この動きは、中国向けに多くの天然資源を輸出する豪州にとって追い風要因だ。先週は豪州・中国の経済フォーラムが開催されるなど、両国の経済関係を強化する動きも広がっている。豪州の中国向け輸出は、さらに拡大していこう。

豪ドルの対円相場は1豪ドル=100円台をつけた後で上昇一服となっているが、今後も高値圏での推移となろう。(嶋野)

債券相場

今週のポイント

- ・金融政策決定会合待ちで様子見に
- ・日銀は現状の金融政策維持を決定へ
- ・米国債利回りの上昇が警戒されよう

●10年国債利回りは0.8%台で推移しよう



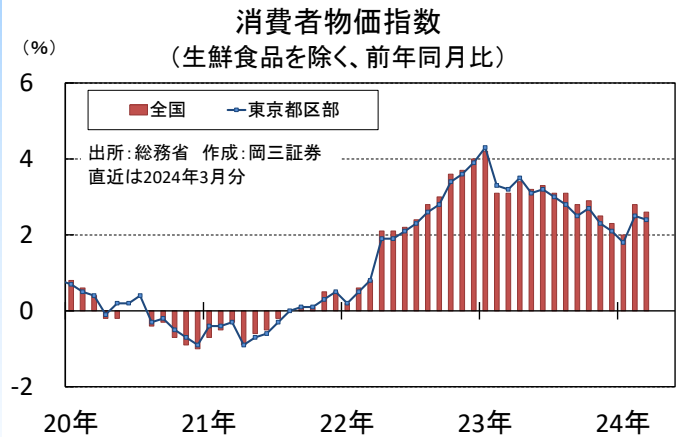
<金融政策決定会合待ちで様子見に>

今週は週末に日銀の金融政策決定会合が予定されており、投資家の活発な動きは期待できないだろう。今回の会合では利上げなどは予想されていないが、円安が続くなか、国内債券市場はすでに将来的な日銀の追加利上げを織り込み始めている。中短期国債利回りには上昇圧力が続いており、長期、超長期国債利回りの低下余地は限られよう。今週も米債券相場を睨みながらとなるだろうが、下値では投資家の押し目買いが続いており、大幅な利回り上昇も見込みづらいただろう。

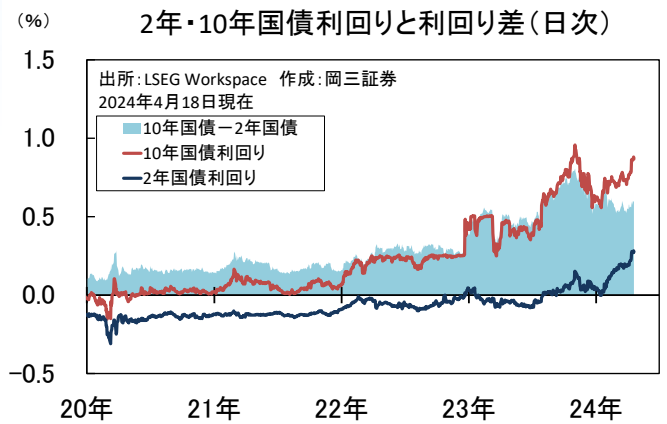
<日銀は現状の金融政策維持を決定へ>

先週末に発表された3月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比2.6%上昇と日銀の目標を上回った。前年比上昇率は2ヵ月ぶりに鈍化したが見え、予想を上回る賃金上昇や、円安、原油価格の上昇などから、日本の期待インフレ率は上昇している。日銀

●日銀の目標を上回る物価上昇が続こう



●中期国債利回りの大幅な低下は見込みづらい



は3月の政策修正後の景気、物価動向をしばらく慎重に見極める姿勢であり、今回の金融政策決定会合では現状の金融政策維持が決定されよう。ただ、米国債利回りの上昇懸念や円安基調に変化はなく、日銀の追加利上げ観測が大きく後退することはないだろう。

<米国債利回りの上昇が警戒されよう>

米景気の底堅さを示す経済指標が続いており、FRB高官からは早期利下げに慎重な発言が目立っている。先週はパウエルFRB議長も、利下げ開始時期先送りの可能性を示唆した。米長期金利がさらに上昇すれば、日本の長期金利にも上昇圧力が加かろう。新発利付国債入札は、23日に2年国債が予定されている。利回りは0.3%近くに上昇しており、投資家の需要で無難に消化されよう。24日には日銀の国債買入れオペが予定されているが、買入れ額は各年限で据え置かれる見通しであり、需給面から相場を支えよう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

（2024年4月改定）


2024年4月22日発行
（2024年4月19日作成）
次回発行は2024年4月29日（月）の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-8278 東京都中央区日本橋1-17-6

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）